



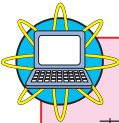
東京ベイ浦安シティマラソンの様子（2月6日開催）

第4回
定例会

平成22年度一般会計補正
予算など27議案を可決

文化会館・市民プラザ・市民活動センターの設置及び管理
に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを可決

平成22年第4回定例会は、11月24日から12月22日まで開催されました。
この定例会では、市長から提出のあった補正予算11件、条例の一部改正11件、その他5件が審議され、全議案が可決されたほか、議員から提出された
発議2件が否決されました。
また、第3回定例会から継続審査となっていた、平成21年度各会計歳入歳
出決算が認定されました。



市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。
本会議開催中は生中継で、また、平成18年第1回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただけ
ます。

市議会ホームページ <http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html>

インターネット以外では、市内のケーブルテレビで、本会議における「提案理由の説明及び会派代
表総括質疑」の模様を、当日18時と翌日13時に放映しています。

議
決
内
容

補正予算

- ◎ 一般会計補正予算（第3号）
【賛成多数・可決】
歳入歳出それぞれ2億3088万円を減額し、予算の総額を607億8198万円とした。
- ◎ 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）【賛成多数・可決】
歳入歳出それぞれ1245万円を減額し、予算の総額を106億6855万円とした。
- ◎ 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）【賛成多数・可決】
歳入歳出それぞれ2557万円を減額し、予算の総額を33億2043万円とした。
- ◎ 墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）【賛成多数・可決】
歳入歳出それぞれ558万円を減額し、予算の総額を2億8642万円とした。
- ◎ 介護保険特別会計補正予算（第2号）【賛成多数・可決】
保険事業勘定の歳入歳出をそれぞれ108万円追加し、予算の総額を42億5011万円とした。
- ◎ 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）【賛成多数・可決】
歳入歳出それぞれ65万円を減額し、予算の総額を7億4195万円とした。
- ◎ 一般会計補正予算（第4号）
【賛成多数・可決】
歳入歳出それぞれ4億8021万円を減額し、予算の総額を603億177万円とした。
- ◎ 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ5億8942万円を追加し、予算の総額を112億5797万円とした。
- ◎ 公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ993万円を減額し、予算の総額を33億1050万円とした。
- ◎ 墓地公園事業特別会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】

条例の一部改正

- ◎ 行政組織条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
市長公室、総務部及び市民経済部の事務分掌を改めるため、改正した。
- ◎ 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】
議長、副議長及び議員の期末手当の額を改定するため、改正した。
- ◎ 特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】
市長及び副市長の期末手当の額を改定するため、改正した。
- ◎ 教育委員会教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】
教育長の期末手当の額を改定するため、改正した。
- ◎ 一般職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
一般職職員の給料月額並びに期末手当及び勤勉手当の額を改定し、及び55歳以上の特定職員に対する給与月額等の支給に当たって当分の間その一定割合を減ずる措置を講ずるとともに、住居手当の額を改定し、通勤手当の額について上限を設ける等のため、所要の改正をした。
- ◎ 特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】

老人保健特別会計を廃止するため、改正した。

日
程
表

月日	曜日	日程
11月24日	水	開会、会期の決定、提案理由の説明、議案第1号（6号、13号、16号採決、平成21年度決算採決
12月7日	火	選挙管理委員会委員及び補充員の選挙、一般質問
8日	水	一般質問
9日	木	一般質問
13日	月	会派代表者による総括質疑、議案各委員会付託
15日	水	都市経済常任委員会
16日	木	総務常任委員会
17日	金	教育民生常任委員会
22日	水	委員長報告に対する質疑・討論・採決、議会活性化に関する調査検討の件、質疑・討論・採決、発議採決、閉会

市議会を傍聴しましょう

平成23年市議会第1回定例会は2月18日（金）から開かれる予定です。
会期や審議日程は、2月16日（水）の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。
本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。
なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することが出来ます。
車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。

特別養護老人ホーム等の指定管

◎◎ 寄附受入れ（8月～10月分）



この4年間の基本的考えについて

時間的に制約の多い現役世代、とりわけ都内など遠距離の通勤を余儀なくされている方々にとって、スポーツをする機会をいかに確保するか、また、市としてその場をいかに提供するか、これはさまざまな難しい問題を抱えていると思いますが、市としてどのように対応されるお考えなのかお答えください。

A black and white line drawing of a man and a woman jogging side-by-side. The woman on the left is wearing a dark jacket over a light-colored shirt and dark pants. The man on the right is wearing a dark sweater over a collared shirt and dark pants. They are both smiling and appear to be in motion, with their arms and legs in a running posture. There are some stylized bushes or clouds in the background.

者の運動の実態については特
段把握していませんが、早朝や夜
間、休日などの時間を利用して運
動している方もいます。

このような状況から、今後は

療、健康、福祉、高齢者向けビジネス等の、生活に密着したサービス産業が大きく成長すると予想されています。

答 財務部長 本市では、今後、人口の増加が数年で、ワークを

迎えることに加え、現在の給与所得者の方々の定年の問題も生じ、法人市民税は一般的に景気の動向に大きく影響されやすい面があります。こうした面を勘案しますと、今後の経済状況にもよりますが、今の状況が必ずしも続くとは限らず、樂觀できる状況にはないものと認識しています。

平野 芳子（政風会）

問 介護保険制度について、社会保障審議会の介護保険部会

このような内容の見直し案が国から示されましたが、保険者である浦安市としてはどのように受けとめているのか、お考えをお伺いいたします。

いたします。

答 健康福祉部長 介護保険制度の次期改正の論点といたしまして、国においては24時間地域巡回型の訪問サービスなどの在宅サービスの充実、介護サービス付の高齢者住宅の供給、認知症支援として医療と介護の切れ目ない

支援体制の構築 さらには介護サービスと地域における支援などを組み合わせた家族介護者支援、給付の効率化あるいは重点化を含め、保険料や自己負担のあり方を含めた給付と負担のバランス等について、さまざまな議論がなされているところだ。

市といたしましてもこの動向を注視しながら、平成24年度からの第5期介護保険事業計画に的確に取り組んでいきたいと考えております。

就学援助費支払遅延 問題について

広瀬 明子（無所属）

問 経済的な理由により就学が困難と認められたご家庭に対しては、教育費を援助する制度が、浦安市もございます。この支払いをめぐって昨年12月、市内某小学校でこの支払いが大変おくれる事態が発生しております。

教育委員会からは12月11日、該

なぜこのような事態になったのか、説明をお願いしたいと思います。

答 教育総務部長 12月、就学
援助費については3回目に当

たりますけれども、年度途中での申請世帯の振込先口座番号に誤りがあり、改めて連絡をとり、その家庭からの報告を待つて振込を行おうとしたこと、また、事務担当者^{（注）}の私的事情が重なり日数を要してしまったこと、また、年末年始が重なったこと等もおくれたことの理由になります。

羽田空港騒音問題について

小泉 芳雄 (政風会)

問 羽田空港再拡張事業については、D滑走路の供用開始前の8月25日に私を含めて多数の議員が羽田空港の新管制塔やD滑走路の工事現場の視察をいたしました。

10月21日には〇滑走路が供用開始され、国際ターミナルがオープンし、国際定期便も就航と、再拡張によって空港機能、飛行ルートが一時変わったと思いますが、24時間操業が開始されて早々の航空機騒音苦情が私のところに届いております。

そこで伺います。〇滑走路が供
用開始されてはやゝカ月半が経過
いたしました。その現状と状況
をお答え願います。

【答】 都市環境部長 市では、再拡張後における騒音状況を把握するため、10月21日から5日の出明海、高洲、千鳥、今川、当代島の6地点において航空機騒音実態調査を実施しています。この調査で、多くの市民が就寝している23時から朝の6時の深夜早期時間帯に一部の離陸機から再拡張前にはなかった騒音を確認いたしました。これらの結果を踏まえ、11月4日に国土交通省に原因究明を要請したところです。



子育て支援の応援について

宮坂 奈緒（きらり浦安）

【問】 子どもを取り巻く環境が著しく変化する中、児童虐待やいじめなどにより、子どもの人権が侵害されるなど社会問題となっています。

このような中、本市では子どもたちを一人の市民として尊重していく市の姿勢を示して、また大人や地域、企業などの役割を明らかにすることで、社会全体で子どもの成長を支え合うことにより、次世代を担う子どもたちが安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指すということを目的として、平成23年までに、こども条例を制定するとしていますが、現在の検討状況について伺います。

【答】 こども部長 こども条例の制定に向けて、検討委員会の設置を含めた運営体制などを調査する中で、こども条例や子どもの権利に関する条例、また、子ども憲章などを既に制定している自治体では、制定された時期、目的にそれぞれの意味を持たせているこ

とを改めて認識いたしました。本市においても、子どもの権利を守るために、今何を目指しているのかを、子どもが育っている環境について調査し、検討を重ねていくところです。



環境対策について

秋葉 要（公明党）

【問】 97年12月に京都で行われた第3回気候変動枠組条約締約国会議において、京都議定書が策

定され、これにより、各国のCO₂削減を目的とする部分で進んでいます。なかなか先進国及び新興国もうまく波長を合わせることができないような状況にあります。本市におきましてもエコ事業としてESCO事業など様々な形で取り組みを行っています。

こういった中で今回、本市でも電気自動車3台を所有し、また、急速充電設備も設置されておりますが、この電気自動車及び電気バイクを普及促進するにあたって、市民へのアピール状況はどのようにされているのか伺います。



【答】 都市環境部長 電気自動車につきましては、昨年12月に公用車としての実用性の検証と市民へのアピールを行うため、車体に特殊なカラーリングをした車両

1台を導入いたしました。さらに、この車両は公用車としての利用に加え、冬の大気汚染防止キャンペーンで駅前展示や東京ベイ浦安シテイマラソンでの先導者としての利用、さらに6月の環境フェアでは市民を対象とした体験同乗会を行い、先進的な環境技術を実践しているところです。

歩行者の安全対策について

井原めぐみ（日本共産党）

【問】 日本共産党浦安市議団が先般、市民の皆さんにお願いした市制アンケートは、今月（平成22年12月）はじめまでの時点で約600通、千件近くのご意見、ご要望をいただきました。その中から今回は、歩行者の安全対策に絞ってお聞きいたします。

舞浜小学校脇の丁字路については、毎日ヒヤリハットだ、児童の安全のために信号機を設置してほしいとのご意見を多数お寄せいただきました。この箇所への信号機設置については他の議員からも要望が出されておりましたが、現在の状況について市と警察の認識と対応策の進捗状況を伺います。

【答】 都市整備部長 舞浜二丁目丁字路への信号機の設置に関しましては、当該交差点が学校前であるということ、また、地域の主要道路であることから、市いたしまして平成14年より毎年、千葉県公安委員会に要望を行っているところでございます。

現状といたしましては、当該丁字路の道路の形状や交通量、安全性の状況などから信号設置の予定はないと浦安警察署から聞いていますが、市いたしまして今後も引き続き要望していきたいと考えているところでございます。

スポーツの振興について

西山 幸男（政風会）

【問】 平成12年度に策定された国のスポーツ振興基本計画の中

で、生涯スポーツ社会の実現に向けた地域におけるスポーツ環境整備のための重点施策として、10年間で全国の各市町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成するという目標が掲げられ、整備されてきました。

本市では現在、見明川、高洲、日の出、明海の4つのクラブが設立されていますが、これはどのような経緯で、また、国や県や市、あるいは財団からどのような支援を得て設立されたのか伺います。

【答】 生涯学習部長 市内4つのクラブの設立経緯については、国の基本計画を踏まえ、地域のスポーツ関係団体などに呼びかけ、その趣旨・目的などについて話し合いを行い設立に至ったものです。

設立までの支援といたしましては、平成16年から国の育成推進事業としての助成金を活用し、その後、交付がなくなったことから、市単独で用具の提供などを行ってきたところです。また、設立後の支援として、千葉県教育振興財団から3年間の助成金の交付が受けられる制度があり、これを活用しています。



学校教育について

美勢 麻里（日本共産党）

【問】 教育基本法及び学校教育法の改定によって、新しい学習指導要領が示され、授業時数の増加、指導内容は観察・実験の重視が掲げられ、小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から全面実施となります。

保護者からは、ドリルのほかに補助教材である、子どもの勉強が難しくなり大変心配であるという相談をいただいています。そこで、授業時間と授業教材内容の変更について、改訂前と改訂後の主な違いは何かをお尋ねいたします。

【答】 教育総務部長 新学習指導要領は、生きる力を育むという理念を継続しつつ、基礎的・基本的な知識・技能の習得や思考力、判断力、表現力等を育むことを重視し、教育内容が改訂され、教科等の授業時間が増加しています。具体的には、小学校では過当たりの授業時間数が1・2年生で2時間、3年生から6年生で1時間増加します。教育内容では言語活動及び理数教育の充実を図るとともに、5・6年生で外国語活動の時間が新設されます。中学校では、各学年で過当たり授業時間数が1時間増加し、数学、理科、外国語などの必修教科に充てられます。

国民健康保険について

元木美奈子（日本共産党）

【問】 国保の財政難が深刻化している中、自治体当局や医療関係者の中には、わらにもすがる思いで広域化・都道府県単位化に期待する声もあります。しかし一方、大変な批判の声があるのも事実です。そもそも財政難、国保財政が落ち込むこととなった原因は国庫負担の削減です。

国の予算の削減にその原因があり、国庫負担を削減したまま都道府県内の国保を寄せ集めても、弱者同士の痛みの分かち合いにしかならず、財政や制度の改善にはつながらないものと私は考えます。このような国が考えている制度改定に対し、市はどのように考えているのか、また、今後このような方向にどう対応していくお考えか伺います。

【答】 健康福祉部長 市町村国保については、小規模自治体が多く、財政が不安定になりやすいこと、また、市町村間の被保険者の年齢構成や所得の差異が大きいことなどの構造的問題を抱えています。

このため、全国規模での一元化に向けての前段階として、今回の広域化が位置づけられていますので、国民皆保険制度を維持するためには、この制度の改定は必要なものと考えているところでございます。

ことなどの構造的問題を抱えています。このため、全国規模での一元化に向けての前段階として、今回の広域化が位置づけられていますので、国民皆保険制度を維持するためには、この制度の改定は必要なものと考えているところでございます。



コンテンツを活かした行政運営について

西川 嘉純（政風会）

【問】 高まる行政需要への対応、行政課題解決のためには原資が必要となります。これまでのように税のみに頼らず行政自らが積極的に動き原資を得、より満足度の高いサービスを展開することは、収入、そして行政の活性化といった恩恵をもたらす新しい行政の形であり、究極の福祉施策であると私は考えます。

本市のホームページは、年間平均242万件と潜在的に高い広告価値を持っています。これまでもホームページバナー広告について提案してまいりましたが、改めてこれまでの検討状況と平成23年度での実施の可能性について、お考えをお聞かせください。

【答】 市長公室長 バナー広告につきましては、行政改革集中プランで示した広告料収入確保推進のための有効な手段の一つであり、今まで導入について検討してきたところです。

自治体による広告掲載事業は、単に自主財源の確保という目的だけでなく、地域経済の活性化という観点からも、既に多くの自治体で導入されており、県内の各市

でも導入が進んでいる状況です。そこで、本市におきましても、平成23年度の導入に向けて検討を進めていきたいと考えているところです。

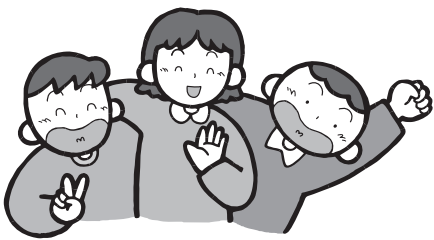
学校教育について

堤 昌也（無所属）

【問】 今回のテーマは、「よのなか科」です。この「よのなか科」というのは、元杉並区立和田中学校長の藤原和博氏の提唱している、学校で教えられる知識と実際の世の中との架け橋になる授業のことで、教科書を使った受け身の授業とは異なり、自分の身近な視点から世界の仕組み、世の中の仕組みなど、大人でも簡単に答えを出せないテーマ、例えばハンバーガー1個から見える、あるいは模擬子ども区議会、そして少年法の審判廷口ロールプレイングなど、経済、政治、現代社会の諸問題を扱っており、授業の特徴として、通常の授業では得られない種類の知的な感動を与えるということも目的とされています。

市教育委員会において、この「よのなか科」についての認識をご答弁願いたいと思います。

【答】 教育総務部長 「よのなか科」は、元杉並区立和田中学校長、藤原和博氏の提唱されている、学校で教えられる知識と実際の世の中との架け橋になる授業であり、子どもたちの主体的な学びを生み、知的な感動を与える方法の一つであると聞いています。



議案第7号 平成22年度浦安市一般会計補正予算(第4号)

総務常任委員会

問 財政調整基金繰入金が今回の補正により、当初予算ベースでいきますと、17億6千万円余から2億5千万円余の減額がなされて、15億ということになっておりますが、この補正の理由、内容についてお答えください。

答 12月の補正予算を編成する際、その時点で年度末までを見通しまして、予算の過不足を減額あるいは追加する要望を集めたところですが、その結果、歳入においては、財政調整基金は除きまして、2億2千万円余の減額となりました。また、歳出では、4億8千万円余の減額という結果となりました。その結果、余剰財源が2億5500万円余生じてきたとことです。

この扱いにつきましては、補正予算を最終的に調整する中でどうするか検討したところですが、委

各常任委員会の審査から

第4回定例会で、所管の委員会に付託された各議案及び陳情は、12月15日都市経済常任委員会、16日総務常任委員会、17日教育民生常任委員会それぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

員もご指摘にありましたように、財政調整基金の繰り入れを17億6千万円余その時点の予算額としてありましたので、最終的にはそこから減額をしていくということですが、今回の補正予算を編成したところですが、その主な内容は、もちろん少額なものが各課で積み重なったということも理解するわけですが、すけれども、あるいはまた一部大きな差金が生じたという場合もあるのかと思いますが、その内容についてお答えください。

答 主な内容では、まず歳入につきましては、減額要因として個人市民税が5億2400万円ございました。また、増額要因としては生活保護費負担金が9千万円の追加となりました。

教育民生常任委員会

議案第7号 平成22年度浦安市一般会計補正予算(第4号)

問 生活保護費支給事業について、お尋ねします。

答 当初の受給者の数はどの程度だったのか。今回追加となった対象者の数は何人なのか、お答えいただきたいと思いますが。

答 当初予算での見込みの世帯数では、約750世帯を見込んでおりましたが、ここで大分伸びてきており、最終的には790世帯を想定して、今回計上させていただいたところです。

問 当初750世帯で、最終的には790世帯に増えるということですが、この支給に当たってどういった審査に基づいてやられているのか。また、支給される額はどうなっているのか、お尋ねします。

答 まず、ケースワーカーの面談により生活状況等の聞き取りを詳細に行い、申請時点でどれぐらいの収入があるのか、最低生活基準に満たないのかどうかというところを調査しております。

その結果を受け、預貯金や生命保険の加入状況の調査を行っております。そのほか親族に対する扶

一方、歳出では、減額要因として、国民健康保険特別会計の繰出金が7億900万円余の減額となり、また、介護保険特別会計繰出金も、1億100万円余の減額となっております。増額要因としては任意予防接種事業において2億200万円余の追加となっております。また、生活保護費におきましては1億2千万の追加となりました。

都市経済常任委員会

議案第9号 平成22年度浦安市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

問 地方債の償還利子というところで11万円の増額が出ておりますが、これは地方債の総額、現状で平成22年度、まだ閉めておりませんけれども、見通しとしてここで報告できるのであればお答えください。

答 地方債残高についてのお尋ねですが、平成22年度末の見込額といたしましては108億87万7千円と見込んでおります。

養義務者に対する扶養調査、年金が実際に支給されているのかどうかを調査しております。

また、保護開始後にも定期的に家庭訪問等を行い、調査をしているところでございます。

幾ら支給されるのかということでしたが、ケースごとで違いますが、夫婦と子ども2人の4人世帯の例で説明しますと、高齢者ではない夫婦と2人の子どもの家庭で扶助費が27万6千円となります。また高齢者のみの2人世帯では、生活扶助費と住宅扶助費だけで17万1310円、母子では、お母さんと小学生2人、小学生と4歳児で想定してありますが、26万7580円となります。高齢者の1人世帯が12万1960円。また、職を失ってしまった30歳程度の1人世帯の方で12万5940円となります。なお、これが全額支給されるということではなく、それぞれに収入があれば、その収入との差額を支払う仕組みでございます。

問 平成22年度の借入先というのも政府資金だったのですか。

答 22年度の借り入れを行っておりますが、年度末に借り入れの予定になっております。

問 当初予算でそのように出ていても、年度末の借り入れをするというやり方で従来より来ているのでしょうか。

答 地方債の借り入れのもととなり、まず事業が完了いたしますと、地方債の対象経費が確定してまいりますので、結果的に年度末の借り入れということになります。

問 平成22年度、10億円余を支払っているわけですが、現実に毎年度できるだけ借り換え、あるいは繰上償還等の努力をしても、借入先がどこなのかということも以前お尋ねしたことがありますけれども、政府系のそういう機関であれば非常に難しいんだということを伺った経緯もあります。

答 今回、ここで公債費として上がっている部分は、すべて政府系の金融機関から借りているということになるのでしょうか。借りて償還したということなんでしょうか。

答 まず、この下水道の地方債ににつきましては、これまで借り入れた分、この点については政府系資金、それと地方公共団体金融機構、旧公営企業金融公庫からの借り入れとなっております。

それと、予算書のほうで地方債の償還方法を規定させていただいておりますが、政府資金についてはあくまでその融資条件という条件のもとでの借り入れとなります。

陳情の審査結果	
継続審査となったもの	
平成21年号 陳情第1号	コンテナルーム設置規制条例制定に関する陳情



選挙管理委員会委員等の選挙

第4回定例会では、12月7日の本会議において、選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が行われ、左記の方々が選ばれました。

選挙管理委員会委員

清水 信氏
日の出6丁目

長野 敏樹氏
堀江3丁目

宮下 喜久子氏
富岡1丁目

増田 勉氏
当代島2丁目

選挙管理委員会補充員

大塚 清和氏
(猫実4丁目)

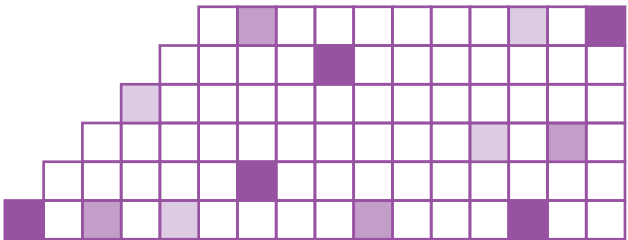
針ヶ谷 純子氏
(日の出5丁目)

大塚 三枝子氏
(猫実3丁目)

高木 知恵子氏
(富岡3丁目)

会派代表 総括質疑

第4回定例会では、12月13日の本会議において、3人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。



ムを構築するため、アンケート実施の方法や集計の方法などについて検討し、基本的なシステム要件を取りまとめた上で、インターネットモニター事業のシステム開発の実績のある幾つかの事業者から参考見積もりを徴収し、それらを参考に本市の予算額を積算したものです。

委託内容については、まず、モニターの登録・管理、アンケートの設計、アンケート結果の集計、集計データの出力等を行うための市政モニターシステムの構築業務、また、10月15日より開始したモニター募集、登録モニターのデータ管理、職員向けの操作研修会の実施等の運営業務となっております。



となり、多様化する市民ニーズに的確に対応できるものと考えております。

なお、人事配置につきましましては、行政組織条例の一部改正により新たに事務分掌が移管される部署については、移管される事務量や現状の所属の実態をよく把握した上で人員の配置を行ってまいりたいと考えております。

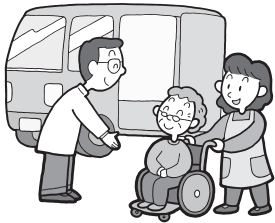
定期訪問を行い、体調の変化に応じた随時の訪問を加えるといった方向で導入されると聞いており、介護職と看護職両方が訪問するということでありますが、今回の廃止はこうした国の制度改定の方向などに対し、どのような考慮をされているのか伺います。

答 訪問看護ステーションの廃止については、平成23年3月31日と考えてございます。

この訪問看護ステーションの廃止に伴う介護保険の見直しの関係につきましましては、現在、国において介護保険制度改革に向けて見直しがされておりますが、地域による医療、介護、福祉等が一体に提供される地域包括ケアシステムの

構築に向けて、さまざまな議論がなされているところですので、その動向を注視しながら、今後策定いたします第5期の介護保険事業計画に盛り込んでいきたいと考えているところ です。

このようなことから、今回、国の検討している見直し作業と今回の訪問看護ステーションの廃止に



については、対応していないと考えています。

問 臨時保育士等職員経費追加2446万2千円についてですが、新たに採用する保育士などの労働条件と人数等、どのようになっているのか伺います。

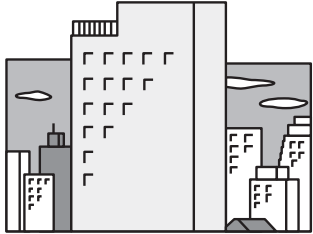
答 職種によつて異なりますが、平日は午前7時から午後7時まで、土曜日は午前7時から午後4時までの範囲内となっております。なお、雇用は単年度契約です。また、賃金単価については、主な職種で申し上げますと、日勤保育士が1300円、時間外保育サポーターが1070円、非常勤看護師が1360円、非常勤給食員が1010円などとなっております。

公明党

問 議案第7号平成22年度浦安市一般会計予算補正予算（第4号）について、今回の補正予算は、昨今の経済状況が反映されていることと思いますが、個人市民税において5億2400万円の減額補正となっています。私の記憶ではここ数年、個人市民税においては、このような減額補正はなかったものと理解しておりますが、当初予算見込みを、どのように見込んで編成されたのか伺います。

答 平成22年度個人市民税の現年課税分の積算に当たりましては、給与所得・営業所得については前年比5%減、譲渡所得は10%減、その他の所得につきましては昨年実績額と同額と推計し、これらの数字をもとに所得割の全体税額を算出し、均等割額、退職分離等を加え、当初調定額を167億2500万円と見込んだところであります。

これに対し、9月末の調定額が約159億1300万円となっており、今後の伸びを見込みまして最終調定額は161億8700万円にとどまるものと思われることから、当初調定額との差、約5億3700万円に対し、徴収率



97.5%を見込んだ5億2400万円を減額補正するものです。今回補正をする主な理由といたしましては、当初予算算定時に見込みました景気低迷による減少割合がさらに高かったこと及びリストウ等により昨年の所得が激減して非課税者が増加したことなどによるものです。

問 広聴広報費のインターネット市政モニターシステム構築は、インターネットなどを生かして行政に対する市民の意識を短期間で把握し、施策の企画や実施の参考にするとして、当初予算において1122万1千円が計上されておりますが、今回409万5千円の減額となっております。当初予算の積算根拠と契約内容について伺います。

答 積算根拠については、本市に合った市政モニターシステムを構築するため、アンケート実施の方法や集計の方法などについて検討し、基本的なシステム要件を取りまとめた上で、インターネットモニター事業のシステム開発の実績のある幾つかの事業者から参考見積もりを徴収し、それらを参考に本市の予算額を積算したものです。

問 議案第12号浦安市行政組織条例の一部を改正する条例の制定についてお聞きします。行政組織改正の意義は財政面の経費節減と効率性を上げること。そして行政サービスの質を向上させることだと考えます。したがいまして、行政組織の一部改正にあたっては、目的とそれに伴う効果がしっかりと定められていなければなりません。

そこで、この行政組織の一部改正に至った経緯と効果について説明をお願いいたします。

また、今回の一部改正により、市長公室の部に総務部から行政改革に関することを移管し、協働の推進に関することも加えており、これにより事務処理が増加すると考えられますが、職員配置人数に変更があるのか説明をお願いいたします。

答 組織・機構の見直しにつきましましては、より効率的・効果的な行政運営や行政課題に対応し、わかりやすい組織とするため、その必要性に応じて適宜見直しをした結果、今回の改正に至ったものです。

また、今回の改正に伴う効果といたしましては、事業運営がより効率的・効果的に行うことが可能

問

消防関係手数料については、2009年9月26日に北海道十勝沖で発生した地震により、苫小牧市にある危険物タンクから火災が発生し、特に2日後に発生したナフサタンクは約44時間以上炎上しました。そこで、浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所、いわゆる危険物タンクと称されるものは市内に該当するものがあるのかお聞きします。

答 市内の危険物製造所等について、きましては、本年3月31日現在で183施設となっておりますが、浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所などの今回の改正に該当する施設はございません。

日本共産党

問 議案第18号、手数料条例の一部を改正する条例の制定についてお尋ねいたします。訪問看護ステーションについて、廃止は一体いつからなのか伺います。

また、訪問介護は介護度の重い方が在宅介護を続けるには必要不可欠なサービスであります。厚生労働省は2012年度の介護保険改定で24時間地域巡回型訪問介護を新たに導入する方針であります。

このサービスで在宅の高齢者に対して夜間も含めた1日複数回の

議員出席表

平成22年の議員出席表がまとまりました。なお、表に記載してある会議の他に調査視察や研修会等が開催されています。また、議員の議会外の活動として各種団体の会合等にも参加しており、正副議長も各委員会等に随時出席していますが、この出席表には記載していません。

議席	議員名	本会議		総務		市民教		都市		特別委員会		議運		全協		議会だより		合計		出席率 %	遅刻	早退
		出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠			
1	元木美奈子	24						8		4		14		2				52	0	100.0		
2	美勢麻里	24				8								2		8		42	0	100.0		
3	井原めぐみ	24		8						7				2				41	0	100.0		
4	折本ひとみ	18						7						2		6		33	0	100.0		
5	堤昌也	24				8						12		2				46	0	100.0		
6	鈴木家康	24						8		7				2		8		49	0	100.0		
7	西川嘉純	24		8						4		14		2		8		60	0	100.0		
8	末益隆志	24		8						7				2		8		49	0	100.0		
9	宮坂奈緒	24						8		7		14		2		2		57	0	100.0		
10	宝新	24				8				11		14		2				59	0	100.0		
11	秋葉要	24						8						2		8		42	0	100.0		
12	田村耕作	24		8						11		14		2				59	0	100.0		
13	広瀬明子	24		8										2		6		40	0	100.0		
14	平野芳子	24				8						14		2				48	0	100.0		
15	小泉芳雄	24		8						11		14		2				59	0	100.0		
16	西山幸男	24				8				11				2		8		53	0	100.0		
17	深作勇	24						8						2		8		42	0	100.0		
18	山崎次雄	24		8						4		14		2				52	0	100.0		
19	辻田明	24				8				4				2				38	0	100.0		
20	岡本善徳	24						8						2				34	0	100.0		
	合計	474	0	56	0	48	0	55	0	88	0	124	0	40	0	70	0	955	0	100.0		

*所属する委員会等の関係で各議員の出席すべき日数に差があります。なお、折本ひとみ議員につきましては、10月17日に辞職されました。
(表中、議運＝議会運営委員会・全協＝全員協議会・議会だより＝議会だより編集委員会の略です。)

決算の審査

第3回定例会で各常任委員会に付託された平成21年度各会計歳入歳出決算認定の審査は、11月1・2日教育民生常任委員会、11月4・5日、都市経済常任委員会、11月8・9日総務常任委員会の順で行われ、収支の適法性、行政効果、予算の執行状況、さらには次年度予算への反映等を考慮して慎重に審査された結果、3委員会とも認定すべきものと決しました。

この結果は11月24日の本会議で各常任委員長より報告が行われ、採決の結果、賛成多数で認定されました。

総務常任委員会

（一般会計）

問 労働安全衛生費の消防署員の予防接種の受診状況について伺います。

答 まずB型肝炎の關係の抗体検査でございますが、消防の職員が消防署、今川、堀江の出張所合わせて125名おります。そのうち抗体検査の受診を希望した職員が85名という状況です。

85名の中で実際に抗体がないとか、初めてB型肝炎の接種を受けるということで接種した職員が29名という状況です。

問 FM番組費は具体的にどのようなことを放送の中でやってきたのか伺います。

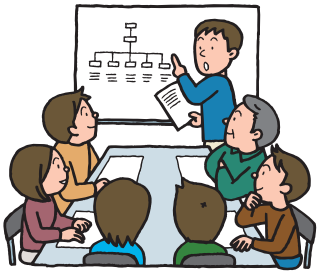
答 FMうらやすの番組内容ですが、毎週月曜日から金曜日の週5日間、1日3回、各5分間放送しており、広報うらやすでもお知らせしているような市民に知っていただきたい催し物の情報、生活情報など、できるだけ市民に必要な情報を集約した形で、毎日少しずつ情報を更新しながら放送をしてきた状況でございます。

問 市民参加推進事業ですが、この市民参加推進事業の756万8千円の内訳を説明ください。

教育民生常任委員会

（一般会計）

問 小・中連携の一貫教育といふことが成果の中に出ていますけれども、この一貫教育とい



答 市民参加推進事業につきましては、市民参加、協働を推進するための環境整備を主にやってまいりました。

まず、市民参加推進計画というもののが5年前からつくられておりまして、協働を取り入れるための改定を行っております。また、協働のガイドラインの作成及び協働に対する市民意識の職員の意識向上を図るための研修等、を行っております。

内訳としましては、市民参加推進会議の会議そのものが43万5千円、それと市民参加推進経費ということで711万4980円となっております。

のはどの場所を念頭に置いて検討をされているのか、お尋ねいたします。

答 本市が目指す小・中連携一貫教育とは、小学校と中学校の義務教育9年間を一体としてとらえ、小・中の滑らかな接続を図り、9年間を見通した児童・生徒の成長をはぐくむ教育を目指すことです。つまり、どの地域で小・中一貫教育を進めるといふものではなく、全市的に小・中連携一貫教育を進めるとの考え方を示すものです。



問 総合体育館のESCO事業についてですが、地球温暖化防止のためにCO₂の削減、それから市にとつての財政的な負担を軽減するためのコスト削減、この両方が図れるということと平成21年4月より運用を開始されておりますけれども、その検証についてお願いいたします。

答 ESCO事業につきまして、省資源、省エネルギー化を進めるために、ガスからの廃熱を冷暖房、給湯などに利用できるガスコジェネレーション、空調機のインバータ、雨水を利用した膜ろ過装置などの設備機器を導入いたしまして、省エネルギー、コストの軽減を図ったものでございます。

平成21年度の結果を目標値と比較いたしますと、エネルギー削減率15%に對しまして16.4%、CO₂排出削減量10.5%に對しまして11.6%、光熱水費削減額4800万円に對しまして4837万円となっており、目標値はすべてクリアすることができております。

都市経済常任委員会

（一般会計）

問 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業についてですが、自転車盗難防止啓発事業と深夜防犯パトロール事業の2つの事業の成果を伺います。

答 自転車盗難防止啓発事業につきましては、市内3駅を中心に、無施錠の防止、二重ロックの推奨、また、自転車盗難に対する防犯意識の高揚について、シルバー人材センターに委託し実施したところですが、昨年は自転車盗難の発生が8月に前年度同期比でプラス64件にも達した時期があります。

9月中旬まで60件前後の増加で推移していましたが、この事業を実施したところ、9月15日から始めて、9月下旬から減少に転じまして、12月1日にはプラス20件、また、12月31日、この事業の終了時には逆にマイナス2件ということとで年間の自転車盗難の認知件数が906件ということに落ち着きました。マイナス2件というわずかな減少ですが、対前年比で増加する近隣の自治体が多い中で、わずかでも減らすことができたことは、この事業の効果が大きかったものと考えております。

一方、深夜防犯パトロールにつきましては、従来実施しておりまして委託での巡回パトロール、これに深夜帯の時間帯を加え、24時間体制ということにしたものです。この結果として、事業を開始した12月には年末にもかかわらず、ひたつくりの発生がなかったこと、また、懸念していましたコンビニ強盗やタクシー強盗などの凶悪事案が現在までないこと、それと、青色回転灯を点滅させました車両で巡回することにより、目に見える防犯対策ということで市民に安心感を与えることができることが効果であったと考えてございます。

平成21年度 決算に対する討論

〔反対〕

浦安市集中改革プラン、第2次行政改革推進計画改訂版は、平成21年度が最終年度ですが、職員定数の削減や臨時職員の賃金価格の見直しなど人件費削減で6億1900万円、民間委託等の推進や使用料・手数料の見直しなどによって5億4千万円、総額11億6千万円もの住民犠牲の行革であります。使用料・手数料の改定は平成20年度から施行され、市民には7760万円もの負担増で、効果額として19年度には1億2450万円、20年度には2億2070万円あったとして進捗状況が公表されていますが、21年度の進捗状況は公表されていません。21年度の改革項目は24項目に及んでおり、市民の立場で調査する重要な項目が決算前に公表されていない点は、重大な問題として指摘せざるを得ません。

21年度から公共と民との適切な役割分担と、民との協働による新しい公共の推進を強調していますが、官製ワーキングプアを生み出し公的保障を切り詰める新しい公共の考え方であり反対します。

〔賛成〕

平成21年度における一般会計決算額は、歳入626億8816万円余、歳出598億6118万円余で、平成20年度に比べ、歳入2.4%増、歳出5.7%増の決算規模となり、予算現額640億1124万円余に対し、歳入97.9%、歳出93.5%の執行となりました。

このような中、財政面においては、財政力指数1.625、経常収支比率81.1%、公債費比率6.8%となっております。財政力指数は前年度を上回る数値を示しており、公債費比率や経常収支比率についても前年度より減少しており、総体的には、監査委員の決算審査意見書にもあるとおり、財政運営は健全であると認められます。

21年度は、新型インフルエンザへの迅速な対応や乳幼児などの優先接種者へのワクチンの無料化、市独自の認証保育園制度の導入、東野小学校の建設や小学校へのエアコン設置など様々な施策や事業を展開し市民の福祉の向上や安全・安心なまちづくりに取り組んだものと認識しており、今後とも、健全な財政運営を維持しつつ、市民生活の向上を目指した諸施策の推進を希望し、賛成討論いたします。

〔反対〕

まず1番目は、平成21年度事務事業評価が不十分である点です。本市の事務事業評価表は他市と比較すると不完全で21年度の実績がいまだに書き込まれておらず何のために事務事業評価をやっているのか疑います。2番目に、契約方法として、事業を行うときに当たり前のことですが、最小の経費で最大の効果を生み出せる方法によらなければなりません。その一つの方法として入札制度があるわけですが、これが十分にいかされておらず本来なら入札で行うべきことを随意契約で行っている事例が多く見受けられます。3番目は情報公開に関して、市の情報、個人情報に関するもの以外は公開することは当たり前の時代になっていますが、これが浦安市は逆行している点です。市民との協働のまちづくりにには庁議の公開は不可欠だと思いますが、会議録を読むことができず、会議自体を公開している自治体と比較するといかに遅れているかがわかります。以上指摘した事項を改め、開かれた市政運営になることを期待しつつ、21年度決算には反対いたします。

本市への視察来庁（10月～12月）

10/8	千葉県山武市（公会計制度について）
10/13	千葉県鎌ヶ谷市（千鳥学校給食センターのPFI方式について）
10/19	兵庫県相生市（中央図書館の運営について）
10/21	福島県会津若松市（中央図書館の運営について）
11/4	千葉県君津市（障がい者就労支援の取り組みについて）
11/9	山口県周南市（エスレ高洲の運営について）
11/10	奈良県大和郡山市（中央図書館の運営について）
11/11	山口県宇部市（中央図書館の運営について）
11/16	山口県和木町（任意接種ワクチンの費用全額助成について）

お詫びと訂正

前号（第133号）、本市への視察来庁欄に掲載した「広島県倉敷市」は「岡山県倉敷市」の誤りでした。
お詫びして訂正いたします。



本号は、第4回定例会について編集をいたしました。
お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目一番一
浦安市議会事務局

☎ (351)1111
内線1804
Fax (351)1140

うらやす議会だより編集委員会

◎西山 幸男 ○末益 隆志
◎秋葉 要 深作 勇
◎広瀬 明子 美勢 麻里
◎鈴木 家康 西川 嘉純
◎委員長 ○副委員長